

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	フジ住宅株式会社
【英訳名】	FUJI CORPORATION LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮脇 宣綱
【本店の所在の場所】	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号
【電話番号】	072 - 437 - 4071
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 石本 賢一
【最寄りの連絡場所】	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号
【電話番号】	072 - 437 - 4071
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 石本 賢一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	63,738,087	70,565,576	90,726,814
経常利益 (千円)	3,317,880	4,180,604	5,298,468
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	2,181,930	2,833,835	3,430,984
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,166,639	3,008,914	3,275,999
純資産額 (千円)	27,760,973	30,672,243	28,493,652
総資産額 (千円)	97,091,545	105,336,677	96,900,300
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	60.34	79.09	95.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	60.20	79.06	94.97
自己資本比率 (%)	28.5	29.1	29.4

回次	第43期 第3四半期 連結会計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.88	18.04

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導による経済政策や金融緩和政策の継続により、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、先行きについては、インバウンド消費の減速・欧州のEU離脱問題等の不確実な海外要因を背景とした株価や為替相場の変動等により、個人消費の鈍化や企業収益の不透明感が一層強まりました。

不動産・住宅業界におきましては、地価上昇や建築コストの高止まり等により、首都圏の分譲マンションの新築供給戸数は減少するなど、依然として厳しい事業環境にあります。中古マンションは新築マンション価格の上昇の影響を受けて取引が活発化し、また、アパート建設は活況となり住宅着工数を押し上げました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高・親会社株主に帰属する四半期純利益ともに第3四半期連結累計期間として過去最高を更新いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

分譲住宅セグメントにおいては、当第3四半期連結累計期間の自由設計住宅及び分譲マンションの受注が好調に推移し、受注契約高は31,117百万円（前年同期比30.2%増）となりました。また、自由設計住宅の引渡戸数は大幅に増加し521戸（前年同期は421戸）となりましたが、分譲マンションにおいては前連結会計年度までの供給戸数の抑制を反映して引渡戸数は76戸（前年同期は178戸）となりました。その結果、当セグメントの売上高は22,705百万円（前年同期比0.6%増）と微増となりましたが、セグメント利益はJR和歌山駅前の大型分譲マンション販売に係る広告宣伝費の先行投資等により1,752百万円（前年同期比20.9%減）となりました。

住宅流通セグメントにおいては、当第3四半期連結累計期間の中古住宅の引渡戸数は1,108戸（前年同期は1,144戸）、新築建売住宅の引渡戸数は92戸（前年同期は89戸）となり、売上戸数は減少したものの中古物件価格の最近の上昇傾向を反映して、売上高は23,834百万円（前年同期比6.7%増）、セグメント利益は1,037百万円（前年同期比34.6%増）となりました。

土地有効活用セグメントにおいては、当第3四半期連結累計期間の受注が堅調に推移し、賃貸住宅等建築請負及び個人投資家向け一棟売賃貸アパートの受注契約高合計は15,385百万円（前年同期比8.4%増）となりました。また、売上高は13,486百万円（前年同期比39.8%増）となり、セグメント利益は1,490百万円（前年同期比158.4%増）と大幅な増加となりました。

賃貸及び管理セグメントにおいては、主として土地有効活用事業にリンクした賃貸物件及び分譲マンション引渡しに伴い管理物件の取扱い件数が増加したこと、中古住宅アセット事業による中古賃貸物件の増加により、当セグメントの売上高は10,226百万円（前年同期比15.9%増）となり、セグメント利益は899百万円（前年同期比38.7%増）となりました。

注文住宅セグメントにおいては、当第3四半期連結累計期間の受注契約高は304百万円（前年同期比34.6%減）となり、引渡戸数は14戸（前年同期は15戸）、売上高は312百万円（前年同期比14.4%減）、セグメント利益は11百万円（前年同期比37.2%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は70,565百万円（前年同期比10.7%増）となり、営業利益は4,308百万円（前年同期比26.0%増）、経常利益は4,180百万円（前年同期比26.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,833百万円（前年同期比29.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は105,336百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,436百万円増加しました。

流動資産は89,422百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,488百万円の増加となりました。これは主として、たな卸資産の増加額5,070百万円を反映したものであります。固定資産は15,913百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,947百万円増加しました。これは主として、有形固定資産の増加額2,625百万円及び投資その他の資産の増加額279百万円を反映したものであります。

流動負債は30,375百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,122百万円の増加となりました。これは主として、支払手形・工事未払金の減少額1,255百万円、短期借入金の増加額6,456百万円及び前受金の増加額1,285百万円を反映したものであります。固定負債は44,289百万円となり、前連結会計年度末に比べ135百万円の増加となりました。これは主として、長期借入金の増加額128百万円を反映したものであります。

純資産は30,672百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,178百万円の増加となりました。これは主として、配当金の支払による減少額931百万円、自己株式の処分による増加額210百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加額2,833百万円を反映したものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末の29.4%から29.1%と低下する結果となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	105,000,000
計	105,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,849,912	36,849,912	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	36,849,912	36,849,912	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	36,849	-	4,872,064	-	2,232,735

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 954,300	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,884,500	358,845	同上
単元未満株式	普通株式 11,112	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,849,912	-	-
総株主の議決権	-	358,845	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フジ住宅株式会社	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号	954,300	-	954,300	2.59
計	-	954,300	-	954,300	2.59

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,721,840	8,722,363
完成工事未収入金	86,836	119,323
販売用不動産	21,893,098	23,200,050
仕掛販売用不動産	14,867,626	22,857,839
開発用不動産	36,223,776	31,947,943
未成工事支出金	68,106	119,641
貯蔵品	33,625	31,603
繰延税金資産	454,693	319,950
その他	1,611,654	2,126,709
貸倒引当金	27,500	22,705
流動資産合計	83,933,757	89,422,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,041,260	4,766,065
機械装置及び運搬具(純額)	149	37
工具、器具及び備品(純額)	120,722	140,902
土地	7,505,551	9,378,922
リース資産(純額)	3,185	1,542
建設仮勘定	34,285	43,235
有形固定資産合計	11,705,154	14,330,705
無形固定資産	85,477	127,426
投資その他の資産		
投資有価証券	472,697	661,569
長期貸付金	80,645	77,343
繰延税金資産	27,440	-
その他	599,541	721,325
貸倒引当金	4,413	4,413
投資その他の資産合計	1,175,911	1,455,825
固定資産合計	12,966,542	15,913,957
資産合計	96,900,300	105,336,677

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	4,379,174	3,123,811
電子記録債務	372,815	460,672
短期借入金	11,600,506	18,057,160
リース債務	2,296	1,158
未払法人税等	1,058,295	413,713
前受金	3,985,563	5,270,921
賞与引当金	196,600	70,900
その他	2,657,352	2,976,775
流動負債合計	24,252,603	30,375,112
固定負債		
長期借入金	43,929,304	44,058,080
リース債務	1,144	508
繰延税金負債	-	7,137
再評価に係る繰延税金負債	52,645	52,645
その他	170,950	170,950
固定負債合計	44,154,044	44,289,321
負債合計	68,406,647	74,664,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,872,064	4,872,064
資本剰余金	5,695,146	5,747,639
利益剰余金	18,549,709	20,452,489
自己株式	567,572	497,081
株主資本合計	28,549,347	30,575,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164,915	10,163
土地再評価差額金	74,904	74,904
その他の包括利益累計額合計	90,011	85,068
新株予約権	34,316	12,063
純資産合計	28,493,652	30,672,243
負債純資産合計	96,900,300	105,336,677

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	63,738,087	70,565,576
売上原価	53,278,785	58,600,637
売上総利益	10,459,301	11,964,938
販売費及び一般管理費		
販売手数料	980,978	1,227,877
広告宣伝費	1,162,589	1,253,079
販売促進費	75,900	69,785
給料及び賞与	2,003,772	2,043,992
貸倒引当金繰入額	6,871	8,152
賞与引当金繰入額	33,154	34,817
事業税	60,400	111,900
消費税等	328,007	371,049
減価償却費	64,548	56,497
賃借料	293,338	281,245
その他	2,029,985	2,198,153
販売費及び一般管理費合計	7,039,548	7,656,550
営業利益	3,419,753	4,308,388
営業外収益		
受取利息	1,532	1,208
受取配当金	16,766	15,103
受取手数料	133,286	110,472
違約金収入	34,846	26,817
その他	41,452	72,790
営業外収益合計	227,884	226,392
営業外費用		
支払利息	295,224	262,653
コミットメントフィー	12,000	70,000
その他	22,532	21,521
営業外費用合計	329,757	354,175
経常利益	3,317,880	4,180,604
特別利益		
固定資産売却益	3,298	1,416
特別利益合計	3,298	1,416
特別損失		
固定資産売却損	-	1,409
固定資産除却損	186	348
特別損失合計	186	1,757
税金等調整前四半期純利益	3,320,993	4,180,264
法人税、住民税及び事業税	1,000,776	1,190,900
法人税等調整額	138,286	155,528
法人税等合計	1,139,063	1,346,428
四半期純利益	2,181,930	2,833,835
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,181,930	2,833,835

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,181,930	2,833,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,291	175,079
その他の包括利益合計	15,291	175,079
四半期包括利益	2,166,639	3,008,914
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,166,639	3,008,914
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響額は、軽微であります。

(追加情報)

(有形固定資産から販売用不動産への振替)

所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替いたしました。その内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	146,094千円	215,499千円
土地	326,215	534,823
計	472,310	750,323

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
顧客の住宅つなぎローンに対する保証	1,192,830千円	657,100千円

当社の分譲住宅引渡し時点において、顧客の住宅ローンに係るつなぎローン資金(金融機関の抵当権設定前に当社が受領するローン資金)を受領しております。物件の引渡し後、顧客が住所移転を完了し、物件の所有権移転が行われ、その後融資金融機関が抵当権の設定をするまでの期間(平均20日から30日程度)、当該つなぎローンの融資金融機関に対し、連帯保証を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

当社が属する不動産業界におきましては、一般に、マンション・住宅等の引渡し(売上計上)時期は第4四半期、特に3月に集中する傾向があります。当社は、不動産販売事業における戸建住宅を中心とした引渡し時期の平準化に努めており、前第3四半期連結累計期間実績及び当第3四半期連結累計期間実績の年間売上予想に対する実績進捗率はそれぞれ70.0%及び73.3%となりました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	256,556千円	266,905千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	469,302千円	13円	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	469,926千円	13円	平成27年9月30日	平成27年11月20日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	464,412千円	13円	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	466,642千円	13円	平成28年9月30日	平成28年11月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	分譲住宅	住宅流通	土地有効活用	賃貸及び管理	注文住宅	
売上高						
外部顧客への売上高	22,570,874	22,331,682	9,649,751	8,821,182	364,596	63,738,087
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	22,570,874	22,331,682	9,649,751	8,821,182	364,596	63,738,087
セグメント利益	2,213,914	770,561	576,903	648,819	18,580	4,228,779

(注) 所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替いたしましたが、この変更に伴うセグメント利益に与える影響はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,228,779
セグメント間取引消去	43,600
全社費用(注)	852,625
四半期連結損益計算書の営業利益	3,419,753

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	分譲住宅	住宅流通	土地有効活用	賃貸及び管理	注文住宅	
売上高						
外部顧客への売上高	22,705,606	23,834,259	13,486,643	10,226,801	312,264	70,565,576
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	22,705,606	23,834,259	13,486,643	10,226,801	312,264	70,565,576
セグメント利益	1,752,003	1,037,464	1,490,430	899,898	11,670	5,191,467

(注) 所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替いたしましたが、この変更に伴うセグメント利益に与える影響はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	5,191,467
セグメント間取引消去	36,700
全社費用（注）	919,779
四半期連結損益計算書の営業利益	4,308,388

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）
(1) 1株当たり四半期純利益金額	60円34銭	79円09銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	2,181,930	2,833,835
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額（千円）	2,181,930	2,833,835
普通株式の期中平均株式数（千株）	36,158	35,831
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	60円20銭	79円06銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（千株）	87	12
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		平成28年6月23日開催の 定時株主総会において決議 された新株予約権 新株予約権の個数 1,634個 普通株式 817,000株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....466,642千円

(ロ) 1株当たりの金額.....13円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年11月22日

（注）平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月2日

フジ住宅株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジ住宅株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジ住宅株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。